

日本社会福祉学会 「大会のあり方」検討委員会 報告

本委員会（大会のあり方検討委員会）は、2016年度から特別委員会として設置された。理事会で決定された設置趣旨並びに検討課題は下記の通りである。

◆大会のあり方検討委員会の設置について

春季大会（総会開催）、秋季大会（研究大会）と分けて2期が経過したが、両方とも参加者数が減少。（かつて1300人規模だったが、現在800人前後）大会の求心力が低下している。また研究報告の質の低下への懸念がある。

- ①会員にとって魅力ある大会にしていくための改善策。
- ②研究水準を高めていくための改善策。
- ③大会開催校の負担軽減と会員サービスの充実をどうしていくか。

ただし大会のあり方を考えるということは、本学会の固有性を問うことになり、そのことは社会福祉学そのものの構築をどうしていくかということにつながる。大会の活性化ということは、大会運営のことだけではなく、学会そのものの活性化につながる議論であることを踏まえて検討する。

◆大会のあり方検討委員会 6名

委員長 原田正樹（研究担当理事）

委員 山野則子（研究担当理事）、倉田康路（研究担当理事）

山本美香（東洋大学）、大谷京子（日本福祉大学）、木下武徳（立教大学）

◆検討経過

検討会は、2016年5月の定期総会後に設置され、これまで6回の委員会にて検討をしてきた。具体的には2016年9月に開催された第64回大会（仏教大学）にて参加者アンケート、会員向けにWebアンケートを実施した。かつ大会運営委員会との合同開催により、大会運営に携わった大会開催校の意見等も踏まえて検討を行った。またこの間、学会理事会には2回の中間報告を行い、理事からの意見も踏まえて、最終報告をまとめた。

◆会員アンケートの実施について（結果については資料参照）

筆記アンケート（第64回大会の参加者対象）

回答175通（会員85.1% 非会員14.9%、
 大学等65.7% 学生16.0% 福祉現場9.7%）
 毎年参加している 36.7%
 過去3年間で2回参加 31.3%

webアンケート（全会員に対してのメールアンケート）

回答474通（大学等72.6% 学生6.5% 福祉現場17.7%）
 毎年参加している 38.3%
 過去3年間で2回参加 16.3%
 過去3年間で0回 45.5%

学会の所属数

	度数	%	有効%
本学会だけ	39	8.2	8.3
他学会 1つ	67	14.1	14.2
他学会 2つ	94	19.8	19.9
他学会 3つ	79	16.7	16.7
他学会 4つ以上	193	40.7	40.9
無回答	2	0.4	
合計	474	100.0	100.0

◆具体的な改善点について、以下の5点について提案を行う。

①大会テーマの設定と春季・秋季大会の違いの明確化

会員が参加を検討する1つに「大会テーマ」がある。自由意見では、①本質的福祉の理論課題について継続的に議論することが必要。②学会として政策提言をしていけるような、能動的アクションを伴う課題設定が必要。といった意見が寄せられている。

ただし現状としての課題は、大会テーマの素案を検討するのは、実行委員会である。開催要項については、実行委員会からの提案にもとづき、大会運営委員会での検討を踏まえ、最終的には理事会での協議を経るが、理事会主導でのテーマ設定にはなっていない。

学会全体としてのメッセージ性と、開催校としてのオリジナルな視点をどう整合性を持たせていくかが運営上の課題といえる。そのためにも大会運営委員会での議論を深める必要がある。また 春季大会と秋季大会の違いを鮮明にして、会員に周知すること も必要である。

春季大会：学会としての社会的アピールを込めた今日的テーマを理事会として設定。

継続的なテーマ設定、社会問題に対する理論課題を提示する。

代議員総会、学会賞の受賞者講演が行われる。

秋季大会：開催校実行委員会を中心に発信すべきテーマについて原案を検討。

その時々で会員が最も関心が高く、開催校としてのオリジナル性を重視。

会員の研究報告、研究交流ができるようにする。

②特別課題セッションの改善について

大会において特定の「論点」を示し深めていくためには「特定課題セッション」を有効に活用することが求められる。そこで、特別課題セッションを公募テーマと大会企画テーマの2つの企画とする。

従来のように広く会員に呼びかけてテーマ、報告者を募る「公募テーマ」を1~2本。

新たに学会企画として、大会運営委員会が企画する「大会企画テーマ」テーマ1~2本。

大会企画テーマは、学会としてイシューを明確にして論争できるようなものを企画する。形式としてはシンポジウムのようになっても、ディベートが深まるようなプログラムにする。また地方部会からの推薦よって演者を選出することも考えられる。

この 大会企画テーマについては、第67回大会からの導入について検討する。

③ワークショップの改善について

現在、秋季大会では2つのワークショップを実施している。「若手研究者のためのワークショップ」と「留学生と国際比較研究のためのワークショップ」である。

それぞれ大変良い内容で参加者の満足度も高いが、「若手研究者」、あるいは「留学生」という対象者を限定してしまうような名称になっているので、参加しづらいという意見もある。よって企画趣旨や内容は従来通りでよいが、対象を限定してしまう名称を変更することを検討する。前者については「研究方法」について、後者については「国際比較研究」という視点を重視する。

会員からは、最新の国際情報について知りたいという意見も多い。ただし国際比較研究のワークショップについては、国内の留学生のネットワーク化という意図は継続し、留学生に広く呼びかけることも含めて国際交流委員会と連携していく。

ワークショップの改善については、可能であれば第67回大会から変更していく。

④分科会の改革について

秋季大会でウェイトが大きいのが研究報告としての「分科会」（口頭報告・ポスター報告）である。学会が会員の研究報告にもとづく研究交流の場であることからすれば、大会の生命線といえる。これまでも質の向上を意図して改善が重ねられてきたが、課題も多い。

検討会のなかでは、他学会の様子も踏まえて、分科会発表の査読制度の導入（現在は研究倫理の審査のみ）やフルペーパー提出、非会員の連名発表といったアイデアも検討された。いずれもすぐに導入することは難しいので、今後も継続的な検討が必要である。

なかでも以下の4点については、実現にむけて検討を行い、実施可能なものから導入していく。

④-1 特別分科会の創設

- ・通常の分科会とは別に「査読付報告」として特別分科会を創設する。
- ・事前にフルペーパーでエントリーし、大会運営委員会で査読をする。
- ・研究発表後、当日の質疑（報告時間20分+質疑15分とする）を踏まえて、発表原稿として編集委員会に再提出する。
- ・編集委員会にて掲載を前提に投稿論文とは別に査読を行い、必要な修正を経て、研究誌に掲載する。
- ・ここにエントリーする想定としては、博士課程の学生で3~4本。この中から、「研究発表優秀賞」（仮）を創設し、表彰するなどの工夫を行う。

④-2 口頭発表の分科会の編成見直し

- ・現行の17の分科会の編成を見直し、本学会らしい議論ができるようにする。
 1. 理論・思想、2. 歴史、3. 制度・政策、4. 方法・技術、5. 児童福祉、6. 家族福祉、7. 障害（児）者福祉（精神障害含む）、8. 高齢者保健福祉、9. 女性福祉・ジェンダー、10. 地域福祉、11. 国際社会福祉、12. 貧困・低所得者福祉、13. 社会保険（年金、医療、介護）、14. 医療保健・医療福祉、15. 司法福祉・更生保護、16. 社会福祉教育・実習、17. 震災・災害福祉
- ・過去4年間で分科会として成立しなかったのは13、6、11、14である。報告が数件で単独で成立しなかったのは9、15、17である。
- ・大きな論点になったのは、本学会以外に分野別の学会に所属している会員が9割いる現状で、分科会への期待が少ないという意見である。つまり他の学会との区別がなく、むしろ当該分野について研究を深めるのであれば、他学会の方が優位であるというなかで、本学会らしい固有性をどう打ち出していけるかが課題である。
- ・そのためには分野横断的なテーマの分科会が必要ではないかという意見が強く出された。例えば、研究方法、調査・事業評価、多職種協働、Cultural Competence、権利擁護など。この点について

は、継続的な検討が必要であるが、実験的にでも導入を試みてほしい。

④-3 ポスター発表の質的向上にむけて

- ・発表会場には、全体統括者を2名配置する。
- ・全体統括者は、掲載物の倫理的チェックと各報告者に対する質疑を積極的に行う。ポスター報告でも、時間内に全てのポスターを巡回するプログラムを取り入れるなど工夫をする。

④-4 研究倫理の徹底について

- ・口頭発表、ポスター発表ともに、「**発表要旨**」の提出の際に、倫理規程等に則して「チェックリスト」の添付を義務づける。
- ・大会ヘルプデスクのシステムを改修し、第67回大会から実施する。
- ・当日の「**配付資料**」についても10日前に大会ヘルプデスクに提出し、「チェックリスト」の添付を義務づける。
- ・大会ヘルプデスクは、提出された資料を全体統括者、司会者にメールにて送付する。全体統括者と司会者は倫理的内容についてチェックする。問題があれば、差し替え、配布中止を指示する。なお事前チェックを経た資料しか配付することはできないこととする。
- ・この「**配付資料**」の事前提出については、事務手続き等の手順などを検討し、できるだけ速やかに導入する。

⑤ 会員サービスの向上について

会員サービスの向上については、すでに実施しているものもあるが、第67回大会にむけて検討し実施をめざす。

⑤-1 託児サービス

- ・これまで実施については開催校に一任してきたが、第65回大会からは託児サービスを設置することを原則とした。その上で託児サービスの内容（委託業者、場所など）については開催校の諸条件を考慮するが、経費等については学会として援助をする。

⑤-2 参加費の軽減

- ・会員負担（会員、大学院生）を軽減していくために、参加費をできるだけ安く設定する。そのために大会運営の簡素化をはかるなど改善するが、それだけでは限界があるので、学会全体の予算のなかで大会支援を増額するなどして、参加費の軽減を図る。

⑤-3 学部学生、シニア会員、非会員の参加費の見直し

- ・学部学生が学会に参加できるように無料とする。ただし事前申込みに限る。当日参加の場合は大学院生と同一の金額。
- ・シニア会員については、70歳以上を大学院生と同一価格とする。その場合は、事前申込みの期間に限り（当日は会員価格）、自己申告とする。
- ・従来は非会員を会員より高い料金設定にしてきたが、会員拡大や研究内容の普及等の立場から、非会員が参加しやすくなるように参加費を見直す。

⑤-4 バリアフリー（情報保障、会場案内、アクセス）の配慮

- ・全体としては、従来通りの情報保障を行う。UDトークなどの導入も試行していく。
- ・できるだけ個別対応ができるように、事前申込みの段階から対応していく。
(全資料の点訳化は難しいが、事前にテキストデータの提供は検討する)

⑤-5 ランチセッションの導入

- ・会員相互の交流を目的にして、昼食時間にランチセッションを導入する。設置されたコーナーには大会運営委員などがコーディネーターとして役割を果たす。コーナーの例としては、下記のようなものが考えられる。
- ・①会員相互の交流の機会になるようなコーナー。
例えば、パワーポイント1枚、1分で自分の研究紹介をするなど。
- ・②名誉会員、著者、テーマに即したスピーカーを招いてのカフェ方式のコーナー。

◆その他の事項など

会員からのアンケートでは、開催時期を固定してほしいとか、開催校からは開催負担を軽減していくことが必要との意見があった。現在のように会員が所属する大学（開催校）ごとに実行委員会を組織化する開催形式以外の方法、例えば業者委託してコンベンションホール等を会場にするやり方についても検討したが、1000人未満の本大会のような規模、参加費では採算的に不可能である。よって現在の方式を維持していくしかいないが、開催校負担を軽減するように、大会運営委員会並びに学会事務委託業者（国際文献社）で支援できるように改善していく。

また開催校の都合により開催日の変更されることはやむを得ないが、できるだけ9月開催を追求していく。

また大会の質を高め、活性化していくためには中堅、ベテラン会員の発表が必要であるという意見も多かった。ところが全体統括者などに人手がとられることもあり、中堅・ベテラン層の報告が減少しているのではないかと。研究報告が若手ばかりになることがないよう、中堅・ベテラン層が意識して研究報告をしていくことも大切である。

同時に大会が開催校はじめ多くの会員のボランティアな活動によって支えられていることを改めて確認し、会員に対して、学会活動や大会運営がアカデミックコミュニティとして成立していることを再確認していく。会員一人ひとりが学会に対して主体的な参加と、こうした役割を担ってくれている会員への感謝がなければ、成立しない。理不尽なサービスの要求や自分本位の主張やクレームが多いことで、学会本来の活動が低下することのないよう務めていく必要がある。

以上のような大会の改善、改革にむけた取り組みを進めることで、より大会が活性化し、日本社会福祉学会が社会に貢献していくことができるよう期待して、大会のあり方の報告とする。

以上